

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1	○	総合防災対策事業費	災害を未然に防ぎ被害を最小限にするため地域における防災体制を整備し、防災意識の啓発と防災情報の提供により被害軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市職員参集システム、自主防災会メール配信システム、情報共有システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・災害対策本部室維持管理 	よりの確に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。	危機管理部	危機管理課	63
2		自主防災活動補助金	「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、災害が度重なる昨今、新型コロナウイルス対策等も踏まえた避難所運営のための資機材等購入などを支援し、地域の更なる防災力を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災会連絡協議会30地区に対して避難所運営のための資機材等の購入費補助を行った。 ・自主防災会2団体に対して小型可搬式ポンプ整備補助を行った。 	全国的に災害が度重なる昨今、新型コロナウイルス対策等も踏まえた避難所運営のための資機材等購入支援など、地域の更なる防災力を強化していく。	危機管理部	危機管理課	63
3	○	自主防災会関係費	地区公民館を単位として、防災指導員及び防災リーダーとして養成し、リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施し、地域防災力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダーフォローアップ研修の開催 ・自主防災会訓練、研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 	<p>防災リーダー登録者を対象としたフォローアップ研修を継続し、レベルアップを図る。</p> <p>防災リーダーの養成に努め、各地区公民館単位に1名の防災指導員の配置を目標とする。また、指導員及びリーダーが地域防災の軸となって、住民の防災意識向上に繋げていく。</p>	危機管理部	危機管理課	64
4		総合防災訓練費	地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とする、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する体制を築く。	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練主会場を若葉台地区、用瀬地区として住民参加型訓練を実施予定であったが、コロナ禍のため中止し、防災行政無線及び防災ラジオ、防災アプリにより鳥取市防災の日を周知した。 ・協定業者と連携した防災展示及び広報活動を行い、市民の防災意識の向上を図った。 	毎年9月10日の鳥取市防災の日に、市民や防災関係機関の参加を得た総合防災訓練を実施し、災害発生時の円滑な応急対策に資する。	企画推進部	危機管理課	66

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
5		防災ラジオ整備事業費	コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ迅速な防災情報の発信力の向上を図る。	防災ラジオの販売 593台	様々な機会を捉えて防災ラジオの普及促進に努めるとともに、今後もICT技術の発達・普及等社会情勢にマッチした防災情報の伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	危機管理部	危機管理課	67
6		警防業務費	消防団員の処遇を改善し、団員確保につなげることで、地域の防災力強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の処遇改善の実施（出動報酬の創設） 火災出動、火災予防活動 夜間訓練、各種研修の実施 	今後も消防団員確保に資する取組を継続し、災害に強いまちづくりに繋げる。	危機管理部	危機管理課	68
7		防災備蓄事業費	災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村連携備蓄品の更新 災害教訓、感染症対策等を踏まえた災害時に必要な物資について、独自の備蓄を行った。 	備蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害時に速やかに物資が供給できる体制を確保する。また、備蓄を配備していない鳥取地域以外の小中学校への備蓄の配備を検討する。	危機管理部	危機管理課	66
8		国民保護訓練費	市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及び関係機関と連携した市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。	鹿野地区において市国民保護計画に基づく図上訓練及び実動訓練を実施	毎年、1地区において国民保護訓練を実施し、武力攻撃事態等における関係機関の連携構築及び国民保護計画に対する市民の理解促進を図る。	危機管理部	危機管理課	67
9		消防ポンプ車購入費	消防ポンプ車を更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。	<ul style="list-style-type: none"> 消防ポンプ車1台、小型ポンプ積載車1台の購入 小型消防ポンプ4台の購入 	購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行い、地域防災力の維持向上を図る。	危機管理部	危機管理課	69
10		(再掲) 避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	地震や水害などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。	地域の支援組織などと協働し、制度周知・登録勧奨を実施した結果、77件の新規登録申請があった。	避難行動要支援者名簿に掲載された避難行動要支援者の災害時の円滑な避難の実効性を確保するため、地域の支援組織などと協働し、個別避難計画の作成に取り組む。また、要支援者の心身の状況を把握している福祉専門職による個別避難計画の作成を開始する。	福祉部	地域福祉課	111

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4~6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
11	○	治水対策事業費	内水氾濫区域の調査に基づく浸水対策の実施や、浸水被害の防止・軽減に向けて取り組む。	湯山地区、東大路地区の内水浸水想定区域図を作成	内水対策による浸水被害の防止・軽減を図り、市民の安全確保に向け、継続的に事業に取り組む。	都市整備部	都市環境課	255
12		除雪費	幹線道路、バス路線を主とした市道の除雪を行い、冬季の生活道路の円滑な交通を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・車道歩道除雪作業 降雪真5~10cm時点において全路線の除雪を開始した。(出勤率100%) ・小型除雪機貸付事業 申込数 3台 貸出数 3台(100%) ・除雪機械運転手育成支援事業 申請人数23人 交付人数23人(100%) 	市民からの除雪路線の拡充要望は多い。一方、除雪作業はその年ごとの降雪量により作業量が増減するため、会社のコスト削減を目的に、機械を手放し除雪業務委託を断る会社もある。現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。このような現状を解決するために、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置(スノーブラウ)の整備等を進める。	都市整備部	道路課	259
13		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して費用の一部を助成する。	耐震化等に係る経費の一部助成の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅無料耐震診断69戸 ・耐震診断の助成 住宅4戸、一般建築物0棟 ・補強設計の助成 住宅12戸 ・耐震改修の助成 住宅13戸 ・危険なブロック塀撤去の助成19件、撤去後の改修の助成10件 	より一層の耐震化率の向上や、安全の確保を目的に、引き続き助成制度についての周知を行う。	都市整備部	建築指導課	264
14		防災アプリ導入事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	防災行政無線に連動した防災アプリを導入し、多言語に対応した防災情報を視覚的に発信することで、聴覚障がい者や外国人観光客・居住者の安全を確保する。	防災アプリのシステム構築・運用	より多くの市民等に活用されるよう広報に努めるとともに、随時、防災アプリの更新・見直しを行い、災害に強いまちづくりを推進する。	危機管理部	危機管理課	330
15		防災ラジオ整備事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・指定緊急避難場所(屋内)への防災ラジオの設置 344施設2,000台 	今後も防災ラジオ等の緊急情報伝達手段の維持・更新を図り、迅速かつ確実な防災情報の伝達体制の向上を図る。	危機管理部	危機管理課	330

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
16	○	公共下水道建設改良事業（管渠費） 「浸水対策事業」 公共下水道建設改良事業（ポンプ場費） 「ポンプ場増設事業」	市街化区域において、計画降雨の際にどの箇所でも浸水が発生するのかをシミュレーションにより把握し、効率的な浸水対策を推進する。 現に浸水被害の発生している箇所については、側溝や雨水管渠等の整備による浸水区域の解消に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 側溝や雨水管渠等の整備 雨水ポンプの増設 	<p>想定最大規模降雨（130mm/h）を対象とした内水浸水想定区域図について、未作成区域を令和7年度までに作成する。</p> <p>また、浸水被害発生区域においては、継続して計画降雨（50mm/h）を対象とした雨水管渠等を整備する。</p>	下水道部	下水道企画課	-
17		鳥取市受援計画策定事業費	受援計画を事前に策定し、発災時に適材適所な応援資源の配置を行うことで、応援職員や物資などの急激な流入による混乱を未然に防止しつつ、効率的な災害対応業務を実現し、応急・復旧期を迅速に復興期へと前進させる。	鳥取市受援計画の策定	受援計画の確認や改善点の抽出等を目的に訓練や研修等を実施し、より実効性のある受援体制の構築に取り組む。	危機管理部	危機管理課	65